

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトフロントホールディングス
【英訳名】	Softfront Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二通 宏久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町6番地26
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	グループ業務推進室 室長 檀上 浜爾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町6番地26
【電話番号】	代表 03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	グループ業務推進室 室長 檀上 浜爾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	160,619	150,734	310,102
経常利益 (千円)	16,870	528	37,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	21,711	313	54,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,711	313	54,296
純資産額 (千円)	172,599	205,497	205,183
総資産額 (千円)	385,343	392,676	418,145
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.79	0.01	1.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.79	0.01	1.97
自己資本比率 (%)	44.5	52.1	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,807	11,604	47,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,697	18,759	24,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,800	-	12,597
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	194,598	210,017	217,172

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.04	0.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2021年4月30日付で、連結子会社であったデジタルポスト株式会社は清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上した結果、9期連続の営業損失の計上から黒字転換を果たしております。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益7,643千円、経常利益528千円、親会社株主に帰属する四半期純利益313千円を計上したものの、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

#### 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

#### 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

#### 資本業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。また、株式会社ジェクシードとの資本業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウハウを共有しビジネス展開をしておりますが、今後はさらに、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図り、人材交流により両社のシナジーを最大限に活用しビジネス展開を行ってまいります。更に調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大が未だ収束しない中、度重なる緊急事態宣言の発出など、社会・経済活動は引き続き大幅に制限されるなど、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、企業活動においては、業務の効率化及びテレワークへの対応などのために、デジタルトランスフォーメーションの推進、積極的な投資により、当社グループの製品につきましても非常に強いニーズが継続して顕在化しております。今後はさらに、市場ニーズを捉えた製品の積極的な拡販活動を展開してまいります。

当社グループは抜本的な事業構造改革を進め、既存事業を柱とした営業黒字体制を確立するべく、事業基盤の強化に継続的に注力してまいりました。具体的な施策として、株式会社ソフトフロントジャパンに経営資源を集中的に投下することにより、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を図り、事業基盤の強化と収益基盤の確立に努めております。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」であり、今後はさらに、市場ニーズに対応した事業展開をさらに積極的に推進してまいります。

当第2四半期の活動により次の成果が得られております。

#### < commubo >

- ・AIオペレーターによる自動収集データの管理作業を軽減する「commubo 会話データ管理支援ツール」をリリース
- ・WEBマーケティング事業を手掛けるエス・ケイ通信がボイスボット「commubo（コミュボ）」による顧客向けサポートを開始
- ・コンタクトセンターを運営するウェルネストコミュニケーションズがAIオペレータ「commubo（コミュボ）」による通販事業者向けサービスを提供開始



人と会話できるAIロボット。  
深刻化する人手不足を  
解決します

#### < telmee >

- ・東京都渋谷区が住民向けの災害情報通知でクラウド自動電話サービス「telmee（テルミー）」を導入
- ・テレマーケティングのベルテックが新型コロナワクチン接種に関する電話予約業務でクラウド自動電話サービス「telmee」を導入



電話業務を自動化、無人化。  
短期間・低価格で  
提供します

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高150,734千円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益7,643千円（前年同四半期比25.9%減）、経常利益528千円（前年同四半期比96.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益313千円（前年同四半期比98.6%減）となりました。

売上高につきまして、前年同四半期に比べ減少しておりますが、主力商品であります「telmee」及び「commubo」の営業活動による引合いが増加しており、受注に向けました商談が進んでおります。また、事業構造改革に基づく経費削減などの経営再建活動も継続的に実施した結果、営業利益、経常利益及び親会社に帰属する四半期純利益を計上しております。業績はほぼ想定通りに進捗しております。当社グループの主力製品であります「telmee」及び「commubo」は月額課金のストック型ビジネスであり、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、当社グループは、ソフトフロントジャパン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 財政状態の分析 (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は284,811千円となり、前連結会計年度末に比べ26,328千円減少いたしました。これは主に、売上債権が21,320千円、現金及び預金が7,154千円減少したことによるものであります。固定資産は107,865千円となり、前連結会計年度末に比べ859千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が11,192千円増加し、投資その他の資産が10,397千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30,938千円となり、前連結会計年度末に比べ25,782千円減少いたしました。これは主に、営業未払金が9,810千円、流動負債のその他が15,013千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と同額の156,241千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は205,497千円となり、前連結会計年度末に比べ313千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益313千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得11,604千円、投資活動による資金の使用18,759千円により、前連結会計年度末に比べて7,154千円減少し、210,017千円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11,604千円（前年同四半期は15,807千円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額21,320千円、減価償却費8,839千円、貸倒引当金の増加額7,443千円、前受金の増加額5,561千円などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,759千円（前年同四半期は15,697千円の資金の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得の支出19,978千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの発生はありません（前年同四半期は12,800千円の資金の獲得）。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、2021年5月14日付で発表した「新中期経営計画」の下、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に示す課題への対処を的確に行っております。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の金額は、714千円であります。

当社グループは、映像信号や音声信号に対するソフトウェア信号処理とリアルタイム通信をコア技術とし、会話ロボットのAI技術の開発と、その応用となる「ボイスコンピューティング」をテーマに活動しております。

当第2四半期連結累計期間における主な研究開発の内容は以下のとおりであります。

・会話AIロボットサービスと連携可能なサービスの調査

当社が開発する「会話業務を自動化する会話AIロボット」を企業の業務へ導入するにあたっては、在庫管理や伝票入出力などの会話以外の前後の業務と円滑に結合し、自動化する業務の範囲を広げていくことが重要になります。市中において、多様なそれぞれの業務ごとに、AI技術による自動化の取組みが行われていることから、スタートアップ企業を中心に保有技術や製品、サービスの調査を行い、当社技術との連携について研究しています。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,561,789	27,561,789	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	27,561,789	27,561,789	-	-

(注) 発行済株式のうち261,437株は、現物出資(株式66,666千円)によるものであります。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	27,561,789	-	10,000	-	-

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルフォロン	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号	1,428,600	5.18
株式会社オセアグループ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号	1,270,000	4.61
株式会社ジェクシード	東京都千代田区神田錦町3丁目17番11号	700,000	2.54
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	543,400	1.97
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	531,300	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	494,400	1.79
中野 孝一	奈良県生駒郡	377,800	1.37
長屋 正宏	大阪府吹田市	376,000	1.36
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	305,700	1.11
畠山 敬一郎	宮城県仙台市青葉区	297,000	1.08
計	-	6,324,200	22.95

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,559,000	275,590	-
単元未満株式	普通株式 2,789	-	-
発行済株式総数	27,561,789	-	-
総株主の議決権	-	275,590	-

(注) 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に97株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、そうせい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,172	210,017
売掛金	81,409	-
売掛金及び契約資産	-	60,089
その他	12,558	14,704
流動資産合計	311,140	284,811
固定資産		
有形固定資産	116	180
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	49,043
ソフトウェア仮勘定	44,521	8,658
無形固定資産合計	46,509	57,702
投資その他の資産		
投資有価証券	41,568	41,568
その他	39,770	36,816
貸倒引当金	20,960	28,403
投資その他の資産合計	60,379	49,982
固定資産合計	107,005	107,865
資産合計	418,145	392,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	15,456	5,646
未払法人税等	1,154	215
その他の引当金	40	21
その他	40,068	25,055
流動負債合計	56,720	30,938
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	156,241	156,241
負債合計	212,961	187,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,824	73,824
利益剰余金	120,381	120,695
自己株式	64	64
株主資本合計	204,141	204,455
新株予約権	1,042	1,042
純資産合計	205,183	205,497
負債純資産合計	418,145	392,676

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	160,619	150,734
売上原価	60,798	61,285
売上総利益	99,820	89,449
販売費及び一般管理費	89,507	81,805
営業利益	10,312	7,643
営業外収益		
受取利息	480	723
貸倒引当金戻入額	6,013	-
その他	79	4
営業外収益合計	6,573	727
営業外費用		
支払利息	8	-
貸倒引当金繰入額	-	7,843
その他	7	0
営業外費用合計	15	7,843
経常利益	16,870	528
特別利益		
新株予約権戻入益	6,464	-
特別利益合計	6,464	-
税金等調整前四半期純利益	23,334	528
法人税、住民税及び事業税	1,622	215
法人税等合計	1,622	215
四半期純利益	21,711	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,711	313

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	21,711	313
四半期包括利益	21,711	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,711	313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,334	528
減価償却費	1,592	8,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,513	7,443
その他の引当金の増減額(は減少)	4,954	19
受取利息及び受取配当金	480	723
支払利息	8	-
株式交付費	2	-
新株予約権戻入益	6,464	-
売上債権の増減額(は増加)	25,039	21,320
仕入債務の増減額(は減少)	11,314	9,810
前受金の増減額(は減少)	4,288	5,561
その他	9,187	21,044
小計	16,180	12,095
利息及び配当金の受取額	480	664
利息の支払額	8	-
法人税等の支払額	845	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,807	11,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	174	118
無形固定資産の取得による支出	18,536	19,978
貸付金の回収による収入	3,014	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,697	18,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,200	-
株式の発行による収入	14,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,800	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,910	7,154
現金及び現金同等物の期首残高	181,688	217,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,598	210,017

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上した結果、9期連続の営業損失の計上から黒字転換を果たしております。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益7,643千円、経常利益528千円、親会社株主に帰属する四半期純利益313千円を計上したものの、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

#### 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo(コミュボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

#### 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

#### 資本業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。また、株式会社ジェクシードとの資本業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウ・ハウを共有しビジネス展開をしておりますが、今後はさらに、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図り、人材交流により両社のシナジーを最大限に活用しビジネス展開を行ってまいります。更に調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社は、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用してはりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	25,771千円	24,763千円
貸倒引当金繰入額	500千円	400千円
賞与引当金繰入額	1,564千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	194,598千円	210,017千円
現金及び現金同等物	194,598千円	210,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年4月1日付で、第11回新株予約権の行使を受け資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,049千円増加しました。また、2020年8月1日付で、資本金94,633千円及び資本剰余金444,957千円をそれぞれ利益剰余金に振り替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が73,824千円、利益剰余金が87,796千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ソフトフロントジャパン関連事業の単一セグメントであり、売上収益は、「ソフトウェア販売」、「受託開発」、「その他」の3つの種類に分解し認識しております。

財またはサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
ソフトウェア販売	119,257
受託開発	30,827
その他の収益	650
顧客との契約から生じる収益	150,734
外部顧客への売上高	150,734

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円79銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,711	313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,711	313
普通株式の期中平均株式数(株)	27,561,789	27,561,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円79銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,368	31,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回及び第11回新株予約権については、2020年4月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社サイト・パブリス（以下、「サイト・パブリス」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サイト・パブリス

事業の内容：Web系製品・サービスの企画・開発および販売  
Webサイト構築および活用支援

企業結合を行う主な理由

a. 隣接分野（音声・動画とWeb）での顧客基盤の確保

当社は、新しい製品やサービスが矢継ぎ早に市場に投入されている分野でcommuboなどの製品・サービスを主軸として展開することを目指しております。そのためには成長のベースとなる初期の顧客基盤の確保が急務であります。隣接分野であるWebでのコミュニケーション製品とサービス（CMSと関連システム開発）をすでに提供しております導入実績630社もの顧客基盤を活用したクロスセル、アップセルにより、成長のベースとなる顧客を確保することができるものと考えております。

b. 当社顧客への提供価値の拡大

電話に加え、Webも含めたインターフェース（顧客接点）が獲得できることで、ECサイト、コールセンター、社内ポータルなど、あらゆる人との接点におけるWebやアプリも含めた顧客体験向上を目指すことができるものと考えております。

アナログ電話をいち早くソフトウェア化し、電話回線や電話機に依存することなくインターネットを通してあらゆる機器で音声や画像を通信できるようにしたのが当社であり、こうしたソフトウェア化の流れやソフトウェアの重要性は、デジタルトランスフォーメーションを進めるにあたり更に高まっています。サイト・パブリスも人とデータ・情報の接点のソフトウェアを自社開発しており、この両社がこれからの時代に沿ったソフトウェアを自社で開発することにより、これからの新しい社会に対して大きな価値を創造していくことができると考えています。

企業結合日

当社取締役会における株式交付計画の承認：2021年11月5日

株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日：2021年11月25日（予定）

株式交付の効力発生日：2021年11月29日（予定）

企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社とし、サイト・パブリスを株式交付子会社とする株式交付

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

60.71%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付により議決権の60.71%を取得し、子会社化することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得原価は、企業結合日に交付する当社の普通株式の時価により算定されるため、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付する株式数

株式の種類別の交付比率

サイト・パプリスの普通株式 1 株：当社の普通株式18,303株

#### 株式交付比率の算定方法

本株式交付に用いられる株式交付比率（以下、「本株式交付比率」といいます。）の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びデジタルフォンのもしくはオセアグループ又はこれらの関連会社（以下、サイト・パプリスを含む。）から独立した第三者算定機関であるしほうコンサルティングから提出を受けた本株式交付に係る株式交付比率算定報告書、法務アドバイザーである森・濱田松本法律事務所からの助言等、並びに、当社及びデジタルフォンのもしくはオセアグループ又はこれらの関連会社から独立した委員から構成される特別委員会からの助言及び意見の内容等を踏まえ、サイト・パプリスに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等に加えて両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、本株式交付における株式交付比率を決定いたしました。

なお、本株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及びサイト・パプリスの株主との間の協議により変更することがあります。

#### 交付する株式数

3,111,510株（予定）

- (5) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社ソフトフロントホールディングス  
取締役会 御中

そうせい監査法人  
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 大高 宏和 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保田 寛志 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上した結果、9期連続の営業損失の計上から黒字転換している。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益7,643千円、経常利益528千円、親会社株主に帰属する四半期純利益313千円を計上したものの、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年11月5日開催の取締役会において、会社を株式交付親会社とし、株式会社サイト・パプリスを株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。